

「司令塔連携・調整会議」提言(平成26年8月)(概要)

「司令塔」の更なる活性化に向けて

第1章 はじめに

- ・ 山本内閣府特命担当大臣所管の6分野の「司令塔」(科学技術、知財、IT、宇宙、海洋、領土)について、相互の連携・調整の推進、更なる機能向上に向けた意見交換のため、平成25年5月より開催。
- ・ 平成26年2月より、自民党において「内閣官房、内閣府の業務の見直し」が始まったことを踏まえ、組織のあり方等も含めた本格的な検討を開始。
- ・ 同見直しに資するとともに、今後における「司令塔」をめぐる様々な議論に寄与し、「司令塔」に関する業務に携わる人々の参考に資することを期待。

第2章 司令塔の役割、機能及び手法について

議論の前提として、「司令塔」が果たすことを期待されている「役割」、用いている「手法」、発揮している「機能」を取りまとめ。

第3章 最近の主な実績、先進的な事例等

司令塔業務の一層の活性化等に資するため、6分野の司令塔における近年の主な実績を26事項ピックアップし、その概要、成果(結果)、今後の参考となる点、課題・改善点等を具体的に説明。

第4章 司令塔の更なる活性化に向けた検討・提言

1 「司令塔」組織の今後のあり方

(1) 内閣官房、内閣府に引き続き存置する必要性について

6つの司令塔の対象分野(科学技術、知財、IT、宇宙、海洋、領土)は、現在の我が国の政治、経済、社会にとって極めて重要であるだけでなく、近年、国内外の環境が一層厳しさを増したり、著しい変化、成長・発展が継続。政府の目指している「成長戦略」を実現する上でも不可欠な分野。司令塔が機能を発揮して解決しなければならない各省に跨る重要課題は多数に上る。

したがって、現在の司令塔の役割、事務の配分及び調整のための仕組みを前提とする限り、近いうちに各省に移管等することは考えにくく、引き続き当面の間、内閣官房・内閣府に存置されることが必要と考える。

与党における検討に引き続き全面的に協力。その結果は政府において十分尊重されるべきである。

第4章 司令塔の更なる活性化に向けた検討・提言（続き）

(2) 各司令塔はいずれ(内閣官房又は内閣府)に置かれることが適当か
各司令塔がいずれに又は双方にまたがって設置されるべきか等については、
各司令塔の特性や今後のあるべき姿に照らし、見直し全体の方針も踏まえ、個
別かつ適切に判断されるべき。

2 各「司令塔」の組織の基本的な構成等

総理を含む関係閣僚をメンバーとする体制は、各府省の合意を得て、政府方針を決定する上で非常に有意義。外部の有識者等の参加も、広く各界の意見を取り入れ、広範な理解を得ていく上で重要。

3 「司令塔」相互の関係について

司令塔を統合し、巨大化させることは、迅速、効率的な審議・検討や政策過程の可視化等の観点から必ずしも望ましいとはいえない。統合しなくとも司令塔間における連携・調整を図る方法には様々なものがある。

4 今後に向けた課題、留意点など

(1) 今後司令塔が一層発揮すべき機能

今後、司令塔が、時代の要請に応じて、その果たすべき機能を十分に発揮していくためには、以下の二つの観点を特に重視すべき。

「政策イノベーション」を伴う重要課題の解決

縦割りを排する強い「実現力」

(2) 一層の機能発揮に必要な5つの留意点

司令塔が、上記の2つの観点を特に重視してその機能を一層発揮していくためには、次の5つの事項に留意すべき。

- 多様な知恵の結集と総合
- 整理・分析推進、主体的発案
- 実現に向けた積極的関与
- 積極的発信・オープン化
- 調整推進のための実施業務

第4章 司令塔の更なる活性化に向けた検討・提言（続き）

(3) その他の課題、留意点

企画立案・総合調整の諸問題に関わる事項

高い専門性をもつ司令塔が、各府省予算について全政府的な観点から重点方針を示すことは、効果的・効率的な予算配分に非常に有意義。 予算に関する各府省間のマルチの調整、通年にわたる調整は非常に効果的。

司令塔が作成する基本的な計画は、国の政策の総合性・一体性の確保のために非常に重要。 また、計画について司令塔の主体的なフォローアップが必要であり、そのためには政治主導が重要。

企画立案・調整業務は、横串型・ヒアリング調整型 / 後押し型・早期調整型に分類可能。司令塔の機能の多様性について認識することが必要。

勧告権限については、いわば「伝家の宝刀」として、背景に持ちながら、意見・勧告の実効性を高める様々な工夫を講じることが重要。

その他共通的な事項

各省の縦割り打破、全体最適の施策実現には、政治の強力なリーダーシップが不可欠。 担当大臣と総理、官房長官や他の閣僚との密接な関係も重要。

経済団体などの関係団体や与党等との間で、意見交換等の機会を持つことは、的確な政策の立案、円滑な実現を図るうえで非常に重要である。

他大臣所管の司令塔や関係府省との更なる密接な連携・調整が必要とされる場合がある。こうした場合の連携・調整の仕組みの構築を検討することが必要。

内閣官房・内閣府は施策を直接実施するための組織を有していないが、広範な視点に立ちながら、各省との「擦り合わせ」を徹底することによって、的確な企画立案・調整を行うことは十分可能。

事務局職員は、多様な経験を有し、行政の内部だけでなく、広く行政の外部とも信頼関係を築いていける人材であることが望まれる。

事務局職員の人事異動は、司令塔における適切な人員配置や知識・経験の継承の観点等を踏まえ、司令塔の意向・要望を十分尊重して実施されるべき。

司令塔における人事評価の結果は、出向元におけるその後の人事にしっかりと反映されるべき。